

横路孝弘 国政報告会 in 西区

2008年11月17日

皆さん、どうもおばんでございます。お仕事が終わったあとでお疲れのところ、今日は本当にたくさんの皆さんにお集まりいただきましてありがとうございました。

また福田内閣が突然辞めて麻生さんになってから、10月26日の投票日、11月30日の投票日と想定して、そのたびに皆さん方にはチラシをまいたり、あるいはポスターを貼っていただいたり、あるいは法定葉書を書いていただくなど、さまざまなご支援を今日までいただきましたことに心から感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

今日、午後6時から小沢代表と麻生総理の党首会談をしています。民主党のほうから、「補正予算を発表したのだから出さない。そのために必要ならば会期延長をしてやりなさい」という申し入れをしたのですが、いまメモが入りまして、決裂をしたということになってございまして、今後どういうことになるのか不透明です。

麻生さん本人が第二次補正予算を10月30日に発表しました。第一次の補正予算はわれわれも賛成して、もう成立しています。

普通、総理大臣が発表するということが異例です。だいたい財務大臣が発表するのが普通ですが、麻生さんが発表してしまいました。あれは発表してすぐ選挙をするつもりでまとめたものなのです。

とりまとめをするにあたって、財務省のほうからクレームがついて、最後に調整したのは、消費税を3年後に上げるということで財務省も納得をして、あの発表になったわけです。ところが選挙をやめてしまったものですから、中身がつまっていないことがバレてしまったわけです。

中身の詰まっていない第二次補正予算

いろいろなひどい点がありますが、まだ調整がついていないのは、「地方へ1兆円のお金を交付する」という話がありましたでしょう。あれは道路特定財源を一般財源化して、その中から1兆円を出すという話だったのです。

ところが、すでに今の道路特定財源の中には道路整備臨時交付金という7000億円交付しているお金があるのです。そのことをたぶん麻生さんはまったく知らなかったのだと思います。それでいま国土交通省は「7000億円あるのだから、今まで出しているのにプラス3000億円して1兆円でいいでしょう」と言い、総務省は「違いますよ。7000億円今までもらっているのに、わざわざ総理大臣が言っているのだから、プラス1兆円だ」と言っています。

1兆7000億円と1兆円。実質的には1兆円と3000億円ということで、話がまだついていないのですよ、皆さん。発表してどれだけ経っているのですか？発表は10月30日ですよ。内閣としての体を成していないのです。もともと発表する前にどうやるかというのをつめて発表するのが普通ですよ、これは。どんな組織だってそうでしょう。トップが発表するときに話がなにもつまっていなかったなどということはありません。

いま必要なのは、中小企業への支援策

そして、あの例の定額給付金。あれは2兆円ですが、事務費が1000億から2000億円かかるといわれています。だから2兆円プラス1000~2000億円という膨大なお金になるのです。

小泉さん以来、自民党政権は社会保障の予算を毎年2200億円ずつカットしてきました。あれで医療だとか、あるいは介護だとか障害者福祉だとかいろいろところでカットしてきました。初めに切ったのは母子家庭の児童扶養手当をカットして、その次は生活保護の高齢者加算をカットしてというので、カット、カット、カットときた。この2兆円は10年分の社会保障予算をカットした金額に相当します。景気対策とはいっても、いま景気対策になると同時に、将来の日本のために役立つようなお金の使い方をしなければなりません。今使って一回だけで終わりというようなお金の使い方では、あまりにもこれは無駄遣いと言わざるを得ないと思います。

そして今回小沢さんが要求したのは「あなたが発表した補正予算を早く出さない。審議には協力しますよ。」ということです。たとえばいま中小企業だって資金繰りに困っている方々がたくさんおられるわけです。私どももあの中身には賛成する部分と反対する部分があります。定額給付金には賛成できませんけれども、中小企業などへの支援などは、やはり早くしなければいけないわけでしょう。その議論さえしないで先送りというのが、今の現状になっているわけであります。

しかも消費税を3年後に上げると言っています。麻生さんは一方で、「百年に一度の危機だ」と言いながら、他方で日本の経済は全治3年だと言っています。だから「3年後には消費税を上げますよ」という話です。しかし、いま世界的な経済の実情はもうマイナス経済です。日本の新しい数字が今日も出ていましたでしょう、4~6月期について7~9月期もマイナスだったということ。アメリカやEUやIMFを含めて、どこの機関の見通しでも「来年度はマイナス成長でしょう、その後しばらく実態経済は回復しないでしょう」という話です。

今の日本の場合も、主に輸出していた自動車とか鉄鋼とか、あるいは電子部品、電気製品、こういった企業は工場の生産を縮小しています。そして本当に気の毒なことに、派遣労働者からまず首を切られていっています。日産自動車も1500人、トヨタも5000人と、これからますます解雇される人が出てきます。中小企業の倒産も増えていきます。ボーナスは増えませんから、収入は増えるどころか減っていているという状況の中で、日本の経済だって大変厳しい状況にあるわけです。そういうところをしっかりと見ているのか？ やっぱり見ていないのだと私は思うのです。

漫画文化に触れるのもいいのですけれども、もう少し漢字文化にも触れてもらいたい。漢字の読み違いぐらいはいいのですが、こういった今の日本の社会の現状とか、国民の生活を読み違えてもらったのでは困ります。きちんと今の現実をしっかりと見て、それにフィットする政策を出さなければいけないと思っていまして、いま私ども民主党は、その政策を三つの段階に分けて皆さんに提示をしようとしています。

どういう社会を目指していくのか、どんな政策をとるのか、これからお話しをしたいと思います。

情けない一国の総理の発言

ところで私は麻生さんに飽きたのは、オバマさんが当選したときに、どんなコメントをしたかということ、まず開口一番、「誰が大統領になろうとも日米関係は変わらない」という話をただで、それで終わったのです。その前に言葉がなにかあるのかと思って調べてみたら、まったくないのです。そして内閣総理大臣も外務大臣も、お祝いの祝意を表していないのです。祝意を表したのは河野衆議院議長だけです。アメリカのナンシー・ペロシという民主党出身の下院議長あてに電報を送って、「オバマさんにお祝いを言ってください」という電報を打ったのは、河野さんだけです。世界中で電報を打っていないのは北朝鮮と日本ぐらいじゃないでしょうか。イランの大統領だって祝電を打っていますよ。

これは笑い事じゃなくて、本当ならば、「ご当選おめでとう、これからいろんな問題があるけれども、日米で協力してやっていきましょう」というような話をするのが普通じゃないですか、常識的に。「誰になろうとも変わらない」という話は、「お前は気に入くないけれども、日米関係は変わらないだろう」と言っているのと同じでしょう、そうじゃありませんか。このコメントはアメリカにも伝えられているわけですよ。

ところでオバマさんは魅力的な人ですね。オバマさんの考え方は「世の中、こんなものだ」と斜に構えて諦めるというのは、それは簡単かも知れない。しかし、希望とはなにかといえば、問題を無視することではなくて、力を合わせれば、世の中を変えることができるんだということを信じることだ。だから、出来っこないということ乗り越えるところから、すべてが始まるのだ」と。それに続いて“ Yes , we can ” なんです。「われわれは出来るのだ」。彼の基本的な考え方はそのことなのです。「政治を馬鹿にしたり、どうせ出来っこないなんて考えないで、みんなで力を合わせて、そのことを信じてやろうよ」という演説なのです。

そして勝利演説のときに、非常に私が感心したのはなにかということ、オバマさんはアメリカ社会の現状をよく見ているなと思ったのですが、当選して、「明日から向き合う課題というのは、我々の時代で最大級だ。二つの戦争、危機に直面した地球、今世紀最大の金融崩壊。子供たちが眠りについた後も、多くの父親や母親が住宅ローンや医療費、子供たちの大学の費用をどうやって工面したらいいか思い悩ませている」という言葉があるのです。これはやはり、リーダーとして、アメリカ社会、本当に日本以上にいろいろな問題を抱えているのですよ。そのことをよく見ているなと思いました。

麻生さんにはこういう言葉を期待できますか皆さん。日本の家庭でも同じだと思います。子どもが寝た後に、親がどうしようかと相談する。それは日本の社会でも子どものいる家庭ではよくあることではないですか。それを勝利演説の場でやったわけです。

それともう一つオバマさんは「この選挙をアメリカの外で見守っていた多くの人がいるでしょう」と言って、その中で、「忘れられた世界の片隅で、ラジオのまわりに集まっているあらゆる人に対して言いたい。われわれの行き先は、共有しています。平和と安全を求める人々、われわれはあなたを支援する」という演説をしているのです。ブッシュ政権は二極主義、単独主義で国連を無視して、敵か味方かと世界をみてきました。しかし世界のあちこちで、テレビはないけれどもラジオのまわりに集まって、「アメリカはどうなるのかな？」という関心を持っている世界の人々に、メッセージを送れるというのは、やはりア

アメリカの指導者だなと思いました。アメリカの草の根の民主主義というのは強いなと、こういうふうに思いまして、わが日本の麻生さんの発言を聴いていると、本当に情けなくなる話でございます。

ピンボケな麻生総理の経済政策

麻生さんの経済政策というのは非常にピンボケだと思うのです。たとえば企業が投資したら、投資減税をやることによって投資を拡大しようというのです。いま実態経済が悪い中で、投資する企業なんかありますか。住宅ローンを大幅に減税する、お金持ちの人は別にして、サラリーマンが今の時点でマンションを買ったり一戸建ての家を建てようなんて、そのためにローンを組もうなんて、先行きの見えない中でおられますか。今何が本当に必要なのかという認識がまったくできていないのです。

この麻生さんの政策というのは、麻生さんからではなくて、もともとは小泉さんからスタートしているわけです。小泉さんとブッシュ米大統領はほぼ同じ時期にスタートしています。ブッシュ政権から8年間、小泉さんからだいたい8年間です。そして日本は、アメリカという社会をお手本にして進めてきたのです。

まず最初に行ったのは何かというと、イラクとアフガンへの自衛隊の派遣です。憲法に反して、小泉さんは自衛隊の派遣を決めたわけです。ところがイラクには大量破壊兵器はなかったわけです。そしてこの間、そのとき国務長官だったパウエル氏は、国連で大量破壊兵器をイラクが持っていると言って写真を示して説明したことを「私の人生の中で一番恥ずかしいことだった」と謝罪したのです。アメリカの責任者は謝罪しているのですよ。ブッシュさんを別にすればですけども。まだ自民党政権はイラクの派遣やアフガンの派遣について謝罪はしていません。今でも正しかったと言っているのです。これも世界の中で唯一日本だけですよ。

その次に小泉さんがやったことは、「貯蓄から投資へ」です。日本は金融立国をめざすと、皆さん貯蓄なんかやめて投資しなさいと、ハイリスク、ハイリターンですよと、竹中さんが大きな声をあげてやったじゃないですか。郵便局も民営化して、投資信託を売ってきたけども、今はどうですか、投資信託はほとんど元本割れじゃないですか。それを進めてきたアメリカの当時の金融責任者であったグリーンズパンが誤りだったと、「もっとマネー資本主義を規制すべきだった」と言って彼も謝ったんです。日本で誰か謝った人はいますか？これから投資信託で泣く庶民はたくさんいると思いますよ。

そういった間違いをやって、そして労働ビッグバンです。「多様な人々の働き方に応えるためには規制を緩和して、自由な働き方を選べるようにしよう」といって、パートと派遣労働がどんどん増えて、最近の数字ですと37.8%が非正規社員です。4割の人が非正規社員です。そして問題なのは、正規社員と同じように責任を持って仕事をしている、それ以上に働いている人だっただけでたくさんいる。しかし給料は正規社員の5割とか6割、社会保険の適用もないという状態になってきています。これが日本の社会で貧富の差が拡大した非常に大きな要因です。

民主党はこれに対してパート労働法というのを強化して、そういう差別はやめようと、同じように責任を持っている仕事に対しては、給与の面やあるいは厚生年金などの社会保険の適用でも差別してはいけませんよ、あまりにも給与が低いので最低賃金を引き上げよ

うと言っています。いま最低賃金はアメリカが日本より上で、ヨーロッパは時給 1200 円くらいです。一番高いデンマークですと時給 2000 円です。

イギリスでブレア氏が首相になったときに最低賃金制を導入するといったときに、経済界は負担が増えるとして猛反発しましたが押し切ってやったのです。そうしたら半年ぐらい経ってから収まってきました。なぜかという、最賃を上げることによってそういう底辺で働く、パートなどで働く人の収入が増えますから、その分が消費に回るのです。消費が拡大して、売り上げ増という形で企業に戻ってきたのです。ただタイムラグが少しあって、日本でもなかなか中小企業の皆さん方は、すぐには賛成できないといわれていますが、しかしこういうことがやっぱり一つずつ越えていかなければならない課題です。はじめ少し負担しても、我慢していれば景気拡大につながっていくわけですし、今の日本の社会で景気回復を本当にしようとしたら、個人の所得を上げるしかないのです。それが今できないでいるわけです。

今はお金が地域に回らない仕組み

同時に今の日本は、地域にお金が回らない仕組みになっているのです。これは小泉さんがやってきた、いわゆる「小さい政府」「自己責任論」ということで、政府の役割や機能を小さくして、あとは自分の責任でやりなさいという話です。そのために、社会保障予算 2200 億円のカットをし、教育予算もカットする、地方財政もカットしたのです。

地方財政のカットというのは非常に大きな問題となっています。今まで交付税で 5 兆 1000 億円、補助金で 4 兆 7000 億円、合わせて 9 兆 8000 億円が中央政府から地方に渡されていたお金ですが、3 兆円だけ三位一体改革で残しました。つまり 6 兆 8000 億円、約 7 兆円をカットしたのです。8 年間で言いますと約 56 兆円も地方に行くお金をカットしたのです。

社会保障の予算、お金というのは病院だとか福祉施設に行くわけでしょう。そのお金は地方に行くわけです、地域に行くわけですよ。そこで働いている人や場所にお金が行くわけでしょう。つまり福祉や医療というのは最大の地場産業なのです。そこへのお金をカットすると、地域にお金が回らない仕組みとなってしまうのです。だから結局、小泉政権以来、自民党がやった政策は地域にお金が回らない政策をしたのです。公共事業をカットしたというのも地域にお金が回らない、道路の改修をすとか橋の付け替えをするというようなお金は地域に下りるお金ですが、それが回らなくなっている大きな要因なのです。

その一方で、大企業は輸出を中心として利益を上げていったのです。輸出を拡大するためにやった政策は何かというと低金利政策です。円安になってドンドン輸出を伸ばしていき、そして利益を上げました。大きな利益を上げたけれども、その配分をどうしたかということ株主配当を中心にしてしまったのです。小泉さん竹中さんがアメリカ的な資本主義の考え方を導入して、株主配当に利益の半分が行ってしまったのです。2007 年の一部上場企業の利益は 25 兆 2000 億円という大変大きなものですよ、25 兆 2000 億円。今度の定額給付金が 2 兆円ですから、25 兆円というお金がいかに大きいか分かりますでしょう。その半分が株主配当、あとは役員賞与が倍になって、働いている人の給与や関連している下請け協力企業にはあまりお金が下りませんでした。コストが上がっているにも関わらず、下請け企業の価格は抑えられたのです。だから、これだって地域にお金が回らないわけで

す。

こういう政策というのは、やはり基本から変えていかなければなりません。日本の資本主義は株主も大事にするけれども、働いている従業員も大事にしてきました。それから下請けの協力企業も大事にしてきたのです。それから地域社会だって大切にやってきたのです。それが日本的資本主義なのです。

近江商人というのは江戸時代から活躍しているのですが、近江商人の有名な経営訓に「三方よし」というのがあります。「売り手よし、買い手よし、世間よし」です。つまり「売った人が良いだけじゃダメなのです、そんな商売をしたのではダメだ。買った人が良いという商売をなさい」と。そして「売った人と買った人とが良いというだけでいいのかというとダメなのです。世間が良いという商売をなさい」と言われています。極端な例をいうならば覚醒剤の売買なんて、売り手よし、買い手よしかもしれませんが、世間よしにはなりません。これがやっぱり日本の資本主義の基本的な考え方なのです。

アメリカだってフォードという自動車会社の最初の社長が、働いている人の給料をいきなり倍くらいにしましたが、彼の発言というのが残ってしまっていて、やはり同じことを言っています。株主も大事だけれども、従業員も大事だと、協力してくれる企業も大事だし、地域社会も大事なのだということを言って、従業員の給料をドンと上げました。上げなければ自動車を買ってくれる人がいない、だからみんなでもって給料を上げて、買ってもらうんじゃないかというのはフォードの最初の社長の話で、今でもそれはアメリカの資本主義の歴史の中に残っています。

それをアメリカの市場原理主義の考え方を取り入れて、小泉さんと竹中さんがやり、そのあとずっと引き継いで、今日まで来てしまったのです。ですから、私どもはまずは小さな政府というかたちで進めてきたこれら様々な政策を、やはりもっとみんなのことを考えるような政策、考え方に変えていかなければいけないというように思っています。

社会保障をカットして、教育予算をカットして、地方財政の予算をカットして、地域のお金が動かなくなって、大企業だけ、輸出中心の企業だけ力を入れてやりましたから、そのお金は必ずしも地域には回らないのです。株主配当を増やしたって機関投資家中心ですから、そのお金が日本の地域の中で動いていくお金ではありませんし、役員の賞与を倍にしたからといって、それが地域で動いていくお金にはならないのです。やはり働いている人やその企業に協力している会社にお金が動いていくような仕組みにしないと、日本の社会はよくなりません。そこをしっかりと変えていかないとならないと思っています。

人間を大事にする政策に転換を

だから私ども民主党は、医療や介護については国の予算を充分出していこうと思っています。介護の現場で働いている人の月収を2万円引き上げるという法案を三井わきお衆議院議員が中心になって今年1月に国会に提出しました。介護の人材確保、「福祉人材確保法」というのを提案したのです。これは自民党と公明党は反対できないわけです。介護の現状が厳しいのは分かっていますから。それで与党はどうしたかということ、民主党と話をして、来年3月に介護報酬の改定がありますから、その改定の時期には引き上げましょうという約束で、法案そのものは審議未了になったのですが、これはやらなければいけない公党間の約束になっています。そういう介護の報酬を引き上げるといふようなこと、これをやら

なければ大変ですよ。いま毎年2割の人が仕事を辞めている現状なのでから。

たまたま本日、介護福祉士と社会福祉士の学校訪問をしました。今は学生が定員の半分なので、全然集まらないのです。テレビでいかに介護現場が厳しいかということばかり流れていますから、お父さんお母さん方が「お前、あんなところ辞めなさい」といって、どうも辞めさせてしまっているようです。

これからますます進む高齢化社会を考えれば、やはり介護分野などにはお金をかけなければいけないし、障害者自立支援法という法律が強行採決されましたでしょう、あれで障がい者の人の負担金は300億円も増えたのです。悪法の定額給付金2兆円に事務費1000億円から2000億円を使うよりは、障害者自立支援法を元に戻すような努力をするべきです。そこにたくさんお金がかかる話じゃないのですから、どこに優先度を持ってお金を使うのか、何を大切にするのかということになるわけです。

後期高齢者医療制度の制度設計で国民の負担増は1200億円です。75歳以上の人がばかりじゃないです。大手のサラリーマンの人たちの健保組合なども保険料を上げて負担しなければいけないということになっています。政府の負担は6200億円減りましたが、国民の負担は1200億円の負担増です。やめれば前と同じようなことになって、その負担増はなくすることができるのです。

今日はその学校のあと、同じところで経営しているOT・PT（作業療法士・理学療法士）の学校に行ったのです。病院でのリハビリテーションというのは皆さんご承知のように180日でカットするという政府の方針が出されました。これもひどい話で、1年も2年も努力している人はたくさんいますよ。そうやって残っている体の機能の維持に努めているのです。少しずつ快復されている人もたくさんいますよ。やめれば悪化していきだけです。政府はそれを待っているのでしょうか。

そして今、急性期病院に入院すると3カ月経ったら「出てください」と言われるでしょう。あれは病院などに支払われる診療報酬が3カ月以上経つと下がるからです。ですから病院は経営の問題もありますから「出てどこか行ってください」というわけです。

それに、総合リハビリテーションの病院に入りますと、今度はその病院に入っている人の6割以上が1年以内に自宅に戻るなどの治療効果が上がらなければ、診療報酬をまた下げるといふ措置を取っているのですよ。それで今どういうことになっているかといいますと、病院の中にはあまり重度の人は受け入れない病院ができてきます。軽くて治療効果の上がるような人を診て、そしてちょっと重いような診断をして、1年リハビリをした結果、良くなりまして戻りましたよというようにする。重度の人を引き受ける病院がなくなります。

それから療養型病床群をなくすというわけでしょう。そのベースは何かといいますと、厚生労働省は、いま自宅で亡くなる方は2割ですが、自宅で亡くなる人を今後4割にするという政策誘導でそういうことをやっているわけです。これはまことにけしからん話です。

そして終末期医療に金がかかりすぎているから、これをカットするという話なのです。根拠となる実証研究をしてないのにです。これについて東京医科歯科大学のある先生が調べたら「とんでもないことだ」と。亡くなる一週間前にどういようにお金を投入したかといったら、なにも75歳以上の人のところにたくさん使っているわけではなくて、やはり若い人のところへたくさん使っているわけです。それは当たり前であって、なにも実証し

ていない話で、お金をただ節約するという、命と健康を守る厚生労働省が毎年 2200 億円ずつカットしろという政治の命令を受けて、とまかく「どこかカットする、カットする」でしか考えていないわけです。

小泉さんは経済財政諮問会議というところで、こういう方針を出したのです。「社会保障の歳出をカットする。カットして、カットして、国民が悲鳴を挙げて、『増税してでもいいですからカットをやめてください』と言うまでカットする」と。ひどい話です。それを基本方針にして毎年 2200 億円ずつのカットをずっとやってきた。それが今の医療や介護や障がい者福祉などを巡るいろんな問題になっています。

年金はまたさらにひどい話でございまして、あれはまだ 2000 万件以上分からないのですから、何をやってたのかということになります。厚生年金の改ざんの問題といい、本当にこれは官僚にただ丸投げして、任せているような政治の大きな結果が今日ここに来ているんだというように思います。

それで私も民主党は先ほど申し上げましたとおり、やはりひとりひとりの人間を大事にするような政策に転換しなければいけない。そして、景気対策というのは将来役立つようなことにお金を使わなければいけないと考えています。

北欧と日本の比較

たとえば国内における教育費を見てみますと、二人子どもがいる家庭で、家計の中から教育にどれだけお金を使っているかということ、世帯収入の 34%が教育にかかっているのです。年収 200 万円から 400 万円の世帯は、他を節約しながら子どもに 55%教育費にお金をかけているのです。自分の子どものためにとってお金をかけるのが日本の社会で、昔からそうでしたが今も変わりません。これは政府の金融機関が調べた最近の結果です。一カ月前に発表になった結果です。

それが以前と比べてどういうことになっているかということ、親の収入の少ない家庭では、子どもに対する教育の費用をかけようたっていないわけですから、それによって格差が生まれているのです。子どもを幼稚園にやるかどうか。学校に入って、たとえば塾でもいいですし、あるいは他のなにかお稽古ごとみたいなことをやらせるかどうかということも、親の収入があるところでは、子どもにいろんなことをやらせる。子どもの能力ってそんなに違いはないわけですから、そういうトレーニングを受ければ、やはり伸びていくわけです。そういう機会のない子はやはり機会のないままで終わってしまうわけです。

いま日本の社会にはそういう格差が生まれてきているのです。調べてみますと家計一カ月にかかる子ども一人当たりの教育予算の平均は 2 万 6000 円です。中学 3 年生以下の子どもは 1800 万人います。民主党は「子ども手当」として一人毎月 2 万 6000 円を支給するという方針、マニフェストを出しました。母子家庭で子どもを二人育てているお母さんというのはだいたい 120~130 万円くらいの年収です。200 万円以下の方が圧倒的に多いのです。そこで子どもが二人いて、小学生、中学生を持っていたら、教育にどれほどお金をかけられるか。やっぱりこういう子ども手当を出すことによって、少しは子どものほうにもお金をかけることができる。少なくとも親の収入によって子どもの教育に格差が生じるようなことは解消しなければならないというのがこの子ども手当なのです。全部で 5 兆 6000 億円というお金がかかりますが、これはもちろん景気対策にもなります。

将来やはり教育が大事なわけです。人間を大事にするということを基本にしなくてはならないのです。

ヨーロッパのフィンランド、デンマークという国は、税の負担は重いです。日本の倍ぐらいあります。しかし教育や社会保障は無料です。教育は大学に行っている子どもの生活費まで出しています。奨学金で「利息をつけて返せ」という国は、日本とアメリカの一部の州くらいです。だいたい奨学金はそのまま返さなくていいよというところが多いし、返す場合でも「利息をつけて返せ」などとは言っていません。

日本の場合は奨学金の返済額が滞っていて、ではどうするかというと、政府は本当に汚いことをやっています。「いま滞っていても今後きちんと払えばいい」といえばそれまでなのですが、銀行や金融機関に「この子は奨学金を受け取っていないながら返済していない」と通告するのです。そうすると銀行はどうするでしょうか？　そういう人にはお金を貸したりしないのです。それでなおかつ返済を確保しようしているのです。こんなことをやっている国は本当に世界中にありません。

教育に対して、小泉さん以来、だいたい2兆円カットしているのです。ですからいまOECDの加盟国の中で国の教育費負担は最低です。高等教育から義務教育から全体の教育、全部通しても、OECD加盟国30カ国のうち28番目とか、29番目くらいです。そういうような数字になっているのです。お金を使っていないのです。いま日本は、教育と社会保障にお金を使っていない、そういう国になってしまいました。

スウェーデンやフィンランドの国は税負担が大きいのに、どうしてそのことをみんなが受け入れているのかというと、一つは政府に対する信頼感があるからです。汚職だとか腐敗というのが本当に少ないのです。世界で汚職などのない国のベスト5に北欧4カ国みんな入っています。だから負担が重くても、自分たちのために使ってくれるのだという確信を持って、それに応じているのですね。

もうひとつは女性の社会参加が非常に進んでいるということです。そして実に、公務員の数は人口対比でいうと日本の7倍から8倍ですよ。アメリカだって公務員の数は人口対比で日本よりも倍です。日本はやはり公務員制度や地方自治体を含めて、政府に対して信頼感がないから、なにかあればすぐ公務員を減らせばいいとなってしまうのです。しかしスウェーデンなどでは女性が主にいるんな公務員（80%が女性）になって、教育や社会保障の現場で働いています。

高い税金をそうやって納めても、それが戻ってきて自分たちの地域で回りますから、北欧諸国は経済競争力、国際的な競争力が日本より上なのです。一般的に経済界の人は、負担が増えると経済の競争力がなくなると言っていますが、そんな実証はなにもありません。日本より倍以上の負担でもって、経済競争力は北欧の方があります。そして一人あたりのGDPは、これも日本は一時期は2位とか3位になりましたけど、今は22、23番目くらいでしょう。北欧4カ国全部が日本を追い越していきました。日本より上なのです。

間違いだった小泉の構造改革路線

日本の社会というのは、特に小泉さん以来の自民党政権はアメリカの政府を学んできて、小さい政府で「自己責任、自分でやりなさい。政府の機能は小さくするよ」という考えです。北欧諸国というのは「みんなで負担しましょう」と。そのかわり消費税などは高いで

す、20数%くらいあります。大変だけれども、それをみんなが受け入れているのは政府に対する信頼があるということです。そしてそのお金が自分たちに戻ってきて、有効に使われて将来の不安がなくなるというようなことで、みんなが信頼を寄せているのです。

では日本はどういう線を行ったらいいのか。これから日本にとって一番大事なことは負担と社会保障の充実ということでございまして、そのためには小泉さんたちがやった税制改正を変えなくてはなりません。

竹中さんはどういう考え方だったかといいますと、「みんなで平等に貧しくなるのか？」というのがあの人の問題の立て方ですよ。「みんなで平等に貧しくなるのか？ がんばれる人に引っ張ってもらって少しでも底上げを狙うのか？」と。そして「後者が正しいのだ！」というわけです。そうして、がんばれる人に引っ張ってもらうためにどうしたかというところ、所得税の累進課税の最高税率を下げたわけです。相続税の対象も少ないようにしたのです。そして株の売却益にかかる税金を半分にしたのです。そういうことをやりましたから、力のある人はグッと伸びていったわけです。

ところがそうでない人々は、定率減税がなくなる、いろんな負担が全部増えていく、そして雇用は非正規社員ばかりで収入は増えないということですから、中間層というのがなくなって両極分化をしてしまいました。力を持った上の人々がグッと引っ張り上げてくれたかということ、結局そういうことはまったくなかったでしょう。

竹中さんの発言にはこういう話があります。「力の強い者や金持ちをさらに金持ちにし、力のある企業をさらに力強くしたら、その利益はずくが垂れてくるように落ちてきて、中小企業が潤う。はずくが垂れてきて、低所得者層も潤うのだ」と、こういう考えなのです。これがアメリカの新自由主義経済理論なのです。これはまったく破綻をしてしまったということです。

ですからやはり日本が従来からやってきた、みんなで協力をし合って、一生懸命努力をして、誠実に謙虚にがんばるといふ日本社会の良さがありました。あの小泉、竹中さん以来の競争、競争、あらゆる分野での競争が流行り、教育の現場にも、あるいは企業の中にも、成果主義賃金みたいなものがどんどん入ってくる。そして「競争と効率だ」、「平等なんていうのは悪いのだ」、「機会さえ平等であれば、結果はどうでもいい」ということになってしまいました。ところが結果の不平等というのが結局、先ほどの子どもの教育ではありませんけれども、スタートするときの機会の平等だって損なうわけですね。

そういうような社会になってしまったわけですから、こういう考え方をやはり基本から変えていかないといけないわけです。

どうしていま社会がこんなにおかしくなっているかということ、やはり自分中心に、自分さえよければいいと、企業というのはチームでもって仕事をしているにもかかわらず、その人の成績に応じて配分する成果主義賃金という評価をやりましたでしょう。チームプレーでなくなっちゃっているのです。富士通が最初に取り入れたのですが、富士通の担当者が書いた本がありまして、それを読むと成果主義で本当に社内が「悪くなっちゃった」と。昔は会社の中でもちょっと疲れているとか、悩み事があるなというときは、同僚や先輩が飲みに行こうと声をかけ、居酒屋で一杯飲んで愚痴を聞いてやるということをやっていたけれども、それもなくなっちゃったと言っています。みんな助けることはない、自分が良ければいいと、自分さえ良ければ他人はどうでもいいという空気をつくり上げてき

たのも、そういう政策の結果なのです。

それから、今が良ければ将来はどうでもいいのでしょうか。あの定額給付金なんかはその最たるものです。与党にとって選挙のためにプラスになると考えたようですが、これはあまりプラスにならないと思いますけどね。これは将来はどうでもいいという話ですよ。ホリエモンみたいに金さえあれば人間の心だって買えるのだ、なんでも出来るのだというような考え方になってしまいました。

日本がもともと持っていた、平等な社会で、みんなで協力をして、みんなで努力するという社会から、こんな社会に変えたのは誰かという、やはり自民党なのです。小泉さん以来の自民党政権が今の日本社会を生み出したのです。これははっきりとみんなに知ってもらわなきゃいけないことです。自民党は口を開けば、日本の文化が大事だとかなんとか言うでしょう。言うけれども、その日本の文化をメチャメチャに壊したのは誰なんだという話ですよ。

やはり社会の基本というものを、もっと生活が第一、人間が第一ということにしていかなければいけないと思っています。

小泉さんの次は安倍さんでした。安倍さんは戦後レジームを変えようと言いました。その結果出てきたのはあの前航空幕僚長みたいな男ですよ。アメリカの新聞でどのように出たかご存じですか？「あの真珠湾攻撃はアメリカのルーズベルト大統領の罠だ」という発言として紹介されたのです。アメリカ人がびっくりしまして「日本は危ないのではないかとクーデターがあるのではないかと」という意見がいまアメリカの議会の中から出ているのです。ものすごく日本の国というものについて、国内や世界中に誤った情報を出してしまいました。

あの幕僚長が「自分が指示すれば、応募者は千人以上集まる」という話をしたでしょう。自分が一言言えば、誰でも何でも言うことを聞くのだということになったら、これは本当に大変なことです。また陸上自衛隊ばかりではなくて、海上自衛隊も特殊部隊を作りましたが、それに希望して参加した一人が「もう辞めます」と脱落したのがいたわけですが、そうしたら彼を15人で殴る蹴るで殺したじゃないですか。あんな昔の軍隊となにも体質が変わらないでしょう。これも政権交代がないからこういうことになるのです。

必要な正しい国家観・歴史観の教育

自衛隊に行って歴史観だとか国家観の教育をやっているのは、変な歴史教科書をつくってアジアから批判された連中ですよ。ですからどんどん誤った考え方が自衛隊の若い隊員の気持ちの中に入っていくのです。

前航空幕僚長の論文を読んで思い出したのは、ドイツ敗戦40周年のときのワイツゼッカー-西ドイツ大統領の演説です。「罪の有無、老若いずれも問わず、我々全員が過去を引き受けなければなりません。全員が過去の帰結に関わりあっており、過去に対する責任を負わされているのであります。問題は過去を克服することではありません。さようなことは出来るわけではありません。後になって過去を変えたり、起こらなかったことにするわけには参りません。過去に目を閉ざす者は現在にも盲目になります。非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした危険に陥りやすいのです。」

これもやはり政権交代がないからで、あれはもう安倍さんのやった最大の悪政といいま

すか、問題点です。

福田さんは「自分のことは一番よく知っている」と言って辞めましたけれども、麻生さんは国民のことは全然知らなかったということでごさいます、評価の対象にも値しないような感じでごさいます。ともかく、補正予算を出さないというので、党首会談は決裂したので、会期延長になるのかもしれませんが。

明日本会議があるものですから、私は今日の 21 時半の飛行機で上京します。今日は 11 月 30 日投票日想定の総決起集会だったわけでごさいます、こんなことになって本当に残念でごさいます、しかし来年 9 月までには必ず選挙があるわけです。

今度の総選挙の一番のテーマはやっぱり政権交代です。アメリカと同じなのです。チェンジです、政権交代です。これが一番のキーワードです。そして“ Y e s , w e c a n ” なんです。われわれはできるのだと。政治をバカにして「誰がやったって変わらない」などということではなくて、みんなで力を合わせれば変わるのだということ、政権交代をして、新しい日本をスタートさせようではありませんか。もっとみんなが希望を持ったり、期待を持てる社会にしなければダメです。根本から、やはり抜本的に社会を変えなければいけないところにきていると申し上げて、私の話しをこれで終わりにさせていただきたいと思います。

今日は本当にどうもありがとうございました。どうかよろしく願います。